

Scope3 への取り組み

2024年7月22日現在



三菱食品グループは、食のビジネスを通じた持続可能なサプライチェーンの実現に貢献するため、当社の事業活動に関わるCO2排出量（Scope 1、2）に加え、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体のCO2排出量（Scope 3）を測定しております。

Scope 1、2 排出量について

当社グループでは Scope 1、2 の CO2 排出量を 2016 年対比で 60%の削減を目標としております。電力のCO2フリー化や省エネ性能の高い設備・機器類への更新等を進め、CO2 排出量削減に取り組んでおります。

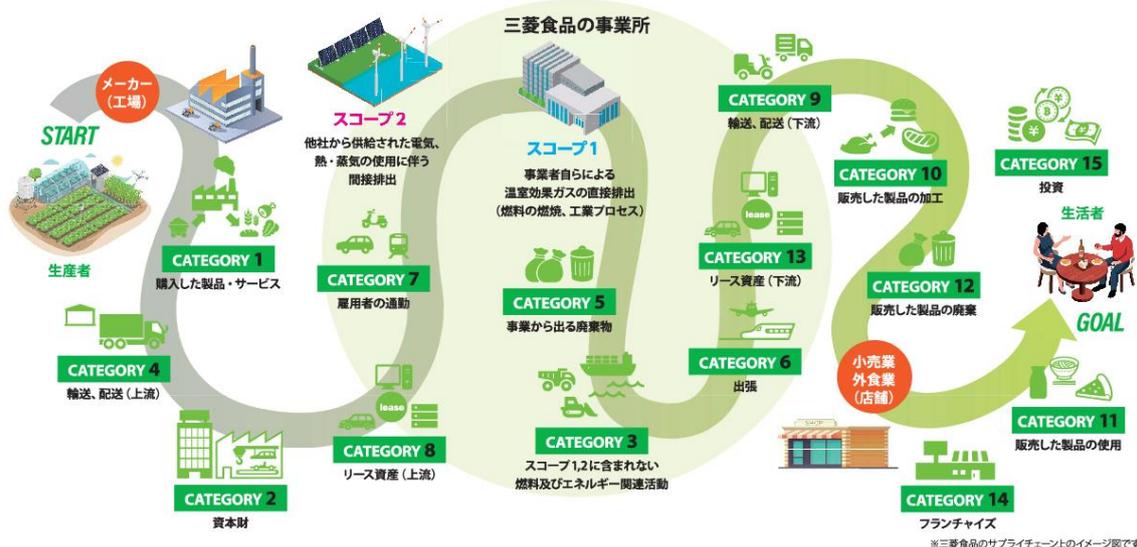
	2016 年度 (基準年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2030 年度
CO2 排出量 (t-CO2e)	90,223	68,013	42,778	42,135	36,089

Scope 3 排出量の測定に関する考え方

(1) Scope 3 排出量の測定範囲

当社は、気候変動がもたらす移行リスクにおいて、サプライチェーン上のCO2排出量が当社事業に大きく影響するものと考え、サプライチェーン全体のCO2排出量削減への第一歩として、2022年度期中よりScope 3可視化に着手しました。まずは、三菱食品単体の測定を実施し、順次グループ会社へと拡大してまいります。

■ 当社サプライチェーン上のイメージ図



(2) Scope 3 排出量の測定方法

当社は GHG 排出量のデータ品質向上に向け、グローバルスタンダードである GHG プロトコルに沿った測定方法内において、よりの確な排出係数を採用した測定を目指しています。測定方法の高度化を進めることにより、測定方法の見直しやデータのエラー発見などの場合、過去の測定結果報告を再計算致します（過去の測定結果は[こちら【ESG データ集】](#)）。

Scope 3 排出量の測定内容及び結果

(1) Scope 3 排出量の測定内容

当社における Scope 3 の測定内容は以下のとおりです。

Scope 3 測定内容	
対象年度	2023 年度実績
測定範囲	三菱食品単体
対象カテゴリーNO.	1、2、3、4、5、6、7、8、9、12、13

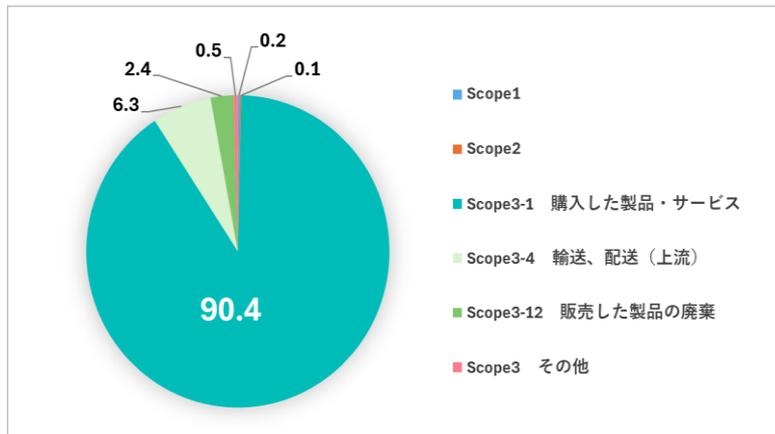
(2) Scope 3 排出量の測定結果

当社では、2023 年度の実績ベースで Scope1、2 は 42.1 千 t-CO₂e（全体の 0.3%）に対し、Scope 3 は約 11,243 千 t-CO₂e（全体の 99.6%）となっております。

■各カテゴリーにおける CO₂ 排出量の測定結果（2023 年度）

排出量内訳		CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ e)	全体構成比 (%)	Scope 3 内 構成比(%)
Scope1		15,629	0.1	-
Scope2		26,506	0.2	-
カテゴリー1	購入した製品・サービス	10,200,990	90.4	90.7
カテゴリー2	資本財	23,800	0.2	0.2
カテゴリー3	Scope1,2 に含まれない燃料及 びエネルギー関連活動	4,618	0.0	0.0
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	715,282	6.3	6.4
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	1,014	0.0	0.0
カテゴリー6	出張	1,615	0.0	0.0
カテゴリー7	雇用者の通勤	2,631	0.0	0.0
カテゴリー8	リース資産（上流）	14,600	0.1	0.1
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	3,660	0.0	0.0
カテゴリー10	販売した製品の加工	対象外	-	-
カテゴリー11	販売した製品の使用	対象外	-	-
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	273,102	2.4	2.4
カテゴリー13	リース資産（下流）	1,369	0.0	0.0
カテゴリー14	フランチャイズ	対象外	-	-
カテゴリー15	投資	対象外	-	-
Scope3 計		11,242,681	99.6	100.0
合計		11,284,816	100.0	—

■ Scope1~3 排出量構成比 (%)



当社では、食品流通におけるフルカテゴリーの商品を取り扱っており、多くのサプライヤー様から商品調達を行っています。

そのため、Scope 3のうち

- ・カテゴリ 1（購入した製品・サービス）
- ・カテゴリ 4（輸送、配送（上流））
- ・カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）

で Scope 1～3 合計の 99.2%を占めている測定結果となりました。

CO2 排出量削減のための措置

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中長期的なCO2排出量目標の設定やサプライチェーン上の企業各社との連携による削減アクション実施に努めるほか、Scope 3測定方法の高度化による削減効果の反映にも取り組んでまいります。